３号様式の１

排　出　量　削　減　計　画　書

	☑ 新規　　□ 変更
（ 宛　先 ）　京都府知事	令和　8年　9月　15日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市南区吉祥院中河原里北町17	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社 旭技研 代表取締役 松山 晋也 電話 075 － 313 － 5525

主たる業種	精密機械器具製造						細分類番号	2	7	3	5
事業者の区分	主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択	☑ 産業部門 □ 業務部門 □ 運輸部門								
計　画　期　間	令和８年４月　～　令和１１年３月									
基　本　方　針	社を挙げて環境保全を意識した活動を行い、環境負荷の低減を進めていく。									
計画を推進するための体制	令和５年度～令和７年度実績を基準とした当該削減計画について、品質・環境会議で進捗管理を行う									
削減率										
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度（5～7）年度	第１年度（８）年度	第２年度（９）年度	第３年度（１０）年度	３年平均増減率（基準年度比）				
	事業活動に伴う排出の量	219.8 トン	208.7 トン	206.7 トン	205.4 トン	-5.9 パーセント				
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	評価の対象となる排出の量	217.5 トン	208.7 トン	206.7 トン	205.4 トン	-4.9 パーセント				
	年度ごとの増減率（基準年度比）		-4.0 %	-5.0 %	-5.6 %					
	目　標　の　根　拠	令和５年度～令和７年度実績に今後の省エネ化推進加味して設定								
具体的な取組及び措置の内容	１年目	生産効率の改善、向上を目指す中で省エネを推進する。								
	２年目	生産効率の改善、向上を目指す中で省エネを推進する。								
	３年目	設備更新の際は、省エネ性能の高いものを積極的に採用する。								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	製造ロスの削減に向けた取組み、ペーパレス化の推進など。									
特　記　事　項										

注　１　該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
　　２　「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
　　３　「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の３年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。